



令和時代の日米エネルギー政策

家庭で可能な環境貢献

以前この欄で、米国の政権交代や日本のエネルギー自由化を背景に、地方にとって重要な対応策を論じた。今回はその後の米国政府の環境政策の動向を分析しつつ、二酸化炭素(CO₂)対策が喫緊の課題である日本で、消費者ができる行動は何かを模索したい。

温室効果ガスの排出削減を要求するオバマ前大統領の電力浄化計画は、環境保護庁によるCO₂排出量の少ない天然ガス火力発電の重量化、逆に石炭火力発電への規制の強化、排出物を出さない風力、太陽光などの再生可能エネルギーの増加が目的だった。その後、計画を無効とする保守系からの提訴、トランプ新大統領による計画の廃止宣言、温暖化とCO₂の因果関係を非科学的とする環境保護庁長官の就任と辞任、その短命長官が骨抜きした代替案の登場、僅差で保守寄り人事構成となつた最高裁判事をめぐる共和党、民主党の

政防等の混乱の中、大統領が昨秋の中間選挙で辛酸をなめる結果となつたため、同計画を取り巻く状況は随分変容してきた。

▽ 摺れる環境保護規制

米国第一主義の大統領は、来年の選挙のため気候変動を国家安全戦略から外したり、だんまりを決め込んで計画の法廷審査を長期化させ、結論が出ないままのお蔵入りを図つていると勘ぐられても致し方ない。世論が環境問題に傾くことは、集票につながらないからだ。実際、民主党の皮肉めいた拍手の中なされた今年の一般教書演説で、エネルギー・環境問題があまり触れられなかつたことや、温暖化懐疑論者ともいわれるエネルギー長官が、危機管理上の指定生存者とはいえ、その演説の場を欠席したこと、米国のエネルギー関係者は苦笑さえしている。

しかし、電力浄化計画について

は、廃止宣言後も、環境保護団体はもちろん一般市民、州レベルでの圧倒的支持が根強く、石炭発電に傾斜している代替案をダーティ法だという声さえある。大気浄化法が要求する温室効果ガスの排出削減目標も設定していないため

だ。そのような波乱の中でも、同計画は、法律的には現在も政治的压力に耐えながら法廷の中でもまだ生きながらえている。司法の判断はもちろん大統領選の結果次第で変わることはあるが、それでも致し方ない。世論が環境問題に傾くことは、集票につながらないからだ。実際、民主党の皮肉めいた拍手の中なされた今年の一般教書演説で、エネルギー・環境問題が待たずに既に実施の方向にある。

シエールを背景に石油ガス資源の豊潤な埋蔵量を誇る米国も、地の潮流には逆らえないものである。

この考え方には、消費者でもすぐ採用できることが米国では提唱されている。家庭や業務用で使用される電力は、原発や再生可能エネルギーは、天然ガス、石油などの化石燃料を燃焼して発電される。消費時点では確かに温室効果ガスを排出しないが、原料である燃料の発掘、生産、流通、発電の全過程で大量発生しているわけだ。

しかし、ガス、例えば分散型エネルギーのプロパンを住宅、業務、産業の各部門の暖房、給湯、調理、衣類乾燥等の器質燃料として直接

欠席したこと、米国のエネルギー関係者は苦笑さえしている。

ではここで日本を見てみよう。

低炭素社会の実現は世界的なテーマであり、政府も明言しているが、経済産業界も近年、製品のライフサイクルを通じた省エネ・CO₂削減を重視してきている。例えば、

は、廃止宣言後も、環境保護団体はもちろん一般市民、州レベルでの圧倒的支持が根強く、石炭発電に傾斜している代替案をダーティ法だという声さえある。大気浄化法が要求する温室効果ガスの排出削減目標も設定していないため

だ。そのような波乱の中でも、同計画は、法律的には現在も政治的压力に耐えながら法廷の中でもまだ生きながらえている。司法の判断はもちろん大統領選の結果次第で変わることはあるが、それでも致し方ない。世論が環境問題に傾くことは、集票につがらないからだ。実際、民主党の皮肉めいた拍手の中なされた今年の一般教書演説で、エネルギー・環境問題が待たずに既に実施の方向にある。

この考え方には、消費者でもすぐ採用できることが米国では提唱されている。家庭や業務用で使用される電力は、原発や再生可能エネルギーは、天然ガス、石油などの化石燃料を燃焼して発電される。消費時点では確かに温室効果ガスを排出しないが、原料である燃料の発掘、生産、流通、発電の全過程で大量発生しているわけだ。

しかし、ガス、例えば分散型エネルギーのプロパンを住宅、業務、産業の各部門の暖房、給湯、調理、衣類乾燥等の器質燃料として直接



上園 真歩 「ニアガラ日本代表取締役CEO」

うえの・まゆみ氏

1975年薩摩川内市生まれ。東大卒。大手資源

エネルギー会社で国内外の法務、契約交渉、訴訟、

知的財産等に携わる。転職後、規制を乗り越えな

がらLPガス、都市ガス、電気などの業容拡大や

海外機関との連携活動を同時に促進。日欧米で講

演、翻訳など。鹿児島市在住。